

月刊「省エネルギー」に掲載した「賛助会員からの声」をご紹介します。
賛助会員入会の動機や会員サービスについてのご意見を寄稿いただきました。
賛助会員入会ご検討にお役立てください。(部署名、所属、役職名等は掲載時の情報です。)

2016年12月号掲載 アンカー株式会社 様 「他にはない専門的な技術講座 積極的利用で社員教育」

他にはない専門的な技術講座
積極的な利用で社員教育にも

アンカー株式会社
代表取締役
大坂敏郎
北海道地区会員 (2016年7月入会)



<会社紹介>

弊社は北海道を地盤とし暖房関係のシステム構築を多く経験してきました。併せて時代の流れで DDC コントローラによる中央監視システムの構築や 2000 年頃からは遠隔監視に取り組み始めました。また建築設備劣化診断による修繕計画の策定や補助金に関連する EMS の構築、既設監視システムの更新や ASP による「見える化」やデジタルサイネージによる「見せる化」のシステムも手掛けています。最近では PLC とタッチパネルによる簡易型の監視装置に力を入れています。小規模なシステムの導入から始めて、メリットを実感していただきながら段階的にシステム構築することが大事だと思っています。

<入会の動機>

新しい情報を積極的に得ることは大事だと常々思い、省エネルギーセンターの講座の予定は時々チェックし、東京で行われる講座にも何度か参加しました。賛助会員はセミナー料金の割引があることは知っていましたが、最近の IoT に関する講座に参加した時に、直接職員の方々と接し、多くの省エネ事例を掲載した専用サイトなど賛助会員サービスについて伺ったのが入会のきっかけです。

<会員サービスの活用状況、要望>

特に「現場発…」と題した実践的な省エネ講座は時を得ていてとても参考になります。また補助金の情報や省エネチューニング、インバータに関連するセミナーは実際に役に立っています。新入社員に省エネルギーセンターの新人向け講習会にも参加させていますが、他にはない専門的な内容なのでとてもありがたいです。地元の北海道でも、参加人数の関係もあるとは思いますが、なるべく「現場発…」などの技術講座が定期的で開催されればと思います。また先日の IoT 講座後に行われたような講師や会員同士の交流の機会があればさらに有意義だと思います。

2016年11月号掲載 北上電設株式会社 様 「新事業創出のキーワードは省エネ 省エネ診断は顧客への客観的な提案」

新事業創出のキーワードは省エネ
省エネ診断は顧客への客観的な提案

北上電設工業株式会社
電気工事グループ工事企画課長
村上洋介
東北地区会員 (2016年4月入会)



<会社紹介>

1975年(昭和50年)に宮城県石巻市で会社を設立、本社は石巻市、支店を仙台市に置き2つの拠点、32名で地域に根ざしながら、社会に必要とされる会社を目指し業務を行っています。主に建物の屋内配線工事や交通信号機、電気施設維持、通信などを含めた電気工事業、また東北の中小企業で初めて平成13年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞を受賞した、冷暖房時の温熱環境改善と省エネを図る『エコシルフィ』の販売・工事などの事業を手掛けています。2011年の東日本大震災では、社屋が流失し多くのものを失いました。現在は、微力ながら仕事を通じて地域の復興に携わっています。

<入会の動機>

2013年に創業者から2代目へ事業継承が行われ、長期事業ビジョンとして新事業の創出がありました。これまで培ってきた技術・技能を活かし、地域へ貢献できる事業として、生活者のニーズに合わせたサービス・技術を追い求める中で、省エネがキーワードになりました。

省エネルギーセンターの無料省エネ診断・節電診断・省エネセミナーなどをPRすることで、主観的な営業ではなく客観的な提案ができます。顧客のニーズにマッチした診断は、省エネといっても実際何をすればいいのかわからないお客様に省エネの「気づき」を促しています。

<会員サービスについて>

企業訪問をするうちに、事業者の方々も震災復興需要の先が見え始め、自社の省エネ対策・ランニングコストの見直しに目が向き始めたと感じています。賛助会員となり会員特典である過去の診断事例のホームページでの検索や省エネ補助金についての相談も可能となり、大変助かっています。このような情報を利用しつつ、地域に根ざした省エネ推進のお手伝いを行っていきます。

2016年11月号掲載 霧島酒造株式会社 様

「南九州の自然の恵みを活かして地域に根ざした地域と共に取り組む」

南九州の自然の恵みを活かして
地域に根ざし地域と共に取り組む

霧島酒造株式会社
生産本部グリーンエネルギー部主任
小林 努
九州地区会員 (2016年1月入会)



<会社紹介>

霧島酒造株式会社は、本格焼酎製造業として1916年(大正5年)に宮崎県都城市で創業、今年で100周年を迎えました。主力製品の「白霧島」「黒霧島」は、国産米と南九州産の甘藷を「霧島裂罅水」で仕込んだこだわりの本格芋焼酎です。また、2000年にはISO14001を認証取得し、環境面でも地域に根ざした活動に取り組んでいます。芋焼酎の製造工程では、原料加工や蒸留の熱源として多量の燃料を使う一方、副産物となる焼酎粕が大量に発生します。弊社では、焼酎粕の持つバイオエネルギーをメタンに変換し、燃料や電気として最大限に活用した省エネ活動に取り組んでいます。

<入会の動機>

省エネに取り組む過程で、自社の現場を見て取り組むだけでは良いアイデアが生まれにくくなっていました。そこで、まずは月刊「省エネルギー」を購読し、その後、より高いレベルの省エネを実現するため賛助会員に入会しました。現在では、技術面をはじめ多様な視点で取り組めるようになってきました。そのおかげもあり、昨年には平成27年度省エネ大賞「省エネ事例部門」で資源エネルギー庁長官賞の栄誉をいただきました。

<会員サービスについて>

弊社では、継続的な省エネ体制の構築のため、次世代の人材育成に努めています。他社の省エネ事例を参考にさせていただくと、省エネに関わる課題には必ず「人」が関わっており、「省エネ活動は人づくり」という原点を思い出させてくれます。また、地方で省エネ活動に従事する者にとっては、政策面から技術面までカバーした最新の情報を常に受け取れることはサービスの最大の魅力です。今後も国の施策動向を踏まえながら、地域に根ざした省エネ活動の実現に向け活用させていただきます。

2016年10月号掲載 株式会社ティーネットジャパン 様

「社は「かんがえろ やってみろ みんなのために」に則って」

社は「かんがえろ やってみろ
みんなのために」に則って
株式会社ティーネットジャパン
東京本社
管理本部 新規事業開発グループ
松井弘正
本部地区会員 (2016年7月入会)



<会社紹介>

ティーネットジャパンの経営理念は「トータルエンジニアリング・カンパニーとして、幅広い技術をグローバルに展開し、新しい日本の発展に貢献する」です。発注者支援業務から機械・電気・電子・ソフトウェア・プラントエンジニアリング・環境・エネルギー分野まで、幅広い領域で、多様な技術分野を集積・融合し、独自性に富んだ事業を展開しています。企業活動が社会と密接につながり、グローバル化、オープン化が進む現代において、企業成長には社会との調和が不可欠です。環境、エネルギー、高齢化、福祉などの現代社会が抱える課題に対して、ティーネットグループは「技術と人の力」で正面から取り組んでいます。

<入会の動機>

現在、ソリューション事業、エンジニアリング事業、プ

ロダクト事業と、ビジネスモデルの異なる事業を展開しており、それぞれの得意分野を活かしてお客さまの抱えるさまざまな省エネ課題解決に挑戦しています。例えば、大型LED照明の開発・製造・販売では、お客さまの電力使用量を大幅に抑えてCO₂排出量削減に貢献。また、特殊調湿空調分野では、省エネおよび電力ピーク対策「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」に貢献しています。このたびは関係グループ企業を含めた省エネの更なる推進、品質向上と事業拡大の好機ととらえて、賛助会員として入会することとしました。

<会員サービスの活用>

当社は日本全国に拠点を展開しているため、省エネルギーセンターが各地区で実施するティーチング：省エネ法関連や各設備の基礎をマスターする講義、コーチング：省エネに関する個人のスキルを向上させる講座などに積極的に参加し、人材育成や充実につなげています。

また、賛助会員向けに数多くの省エネ関連の情報が提供されますが、それらを企業活動につなげるだけでなく、「家庭の省エネ・節電」に関するものは、社員やその家族へ向けて発信することで、日常生活における省エネにも取り組みたいと考えています。

2016年8月号掲載 株式会社 TKX 様

「太陽電池シリコン加工工場における全員参加による省エネ活動」

太陽電池シリコン加工工場における
全員参加による省エネ活動

株式会社 TKX

ソーラー事業サポート本部

本部長 松井憲一

近畿支部会員 (2015年10月入会)



<会社紹介>

1922年(大正11年)創業で、工業砥石の製造販売とその砥石事業で培った「切る技、磨く技」を活かし、1997年にソーラー事業部を創設。太陽電池の材料であるシリコンインゴットをスライスする委託加工業者です。長浜工場は2007年に新設し、翌年、第一種エネルギー管理工場に指定されました。関西の水がめである琵琶湖のそばに立地し、環境商品である太陽電池の関連企業として「世間に評価される企業づくり」に日々精進しています。

<省エネルギー活動について>

省エネに取り組むきっかけとなったのは東日本大震災です。それまで当社は増産志向で、24h×365日稼働してお客様の受注に応えることが重要課題でした。しかし、3.11以降、経営環境が一変しました。海外勢のソーラパ

ネル安値攻勢、それに対抗する国内メーカーからのコストダウン要求、さらに追い打ちをかけるように電気料金の値上げが収益を大きく圧迫することになりました。

この危機的状況を打開すべく社長から「生き残りを賭け、電気代値上げ分を全て省エネで挽回する」ことが活動方針・目標として打ち出されました。短期間にどうすべきか。省エネを最大の品質問題と捉え、解決することにしました。良い指導者にも恵まれ、電力料金値上げ分全てを省エネでリカバリーすることはできませんでしたが、前年度と比べ生産量は12%増加、電力量は14%削減、エネルギー原単位は22%削減。幸いにも平成26年度省エネ大賞(節電賞)資源エネルギー庁長官賞の荣誉に浴することができました。

<入会の動機と賛助会員サービスについて>

当社の省エネ活動はまさに緒に就いたところでこれからが正念場ですが、これを達成するために省エネルギーセンターの会員サービスによる様々な情報を入手し、さらなる省エネを実践していきたいと考えています。

今後は省エネ性の高い機器の導入など技術面の充実に努めていきたい。そのためにも省エネルギーセンターの技術講座や省エネに関するツールや技術情報など、幅広いサポートを期待しています。

2016年5月号掲載 ファインネクス株式会社 様

「実践の糸口を示した省エネ診断 初心を思い出しブレない活動を」

実践の糸口を示した省エネ診断
初心を思い出しブレない活動を

ファインネクス株式会社

総務部(省エネ推進リーダー)

高田真吾氏

北陸地区会員(平成27年1月入会)



<会社紹介>

当社では自動加工機を内製し、それを用いてコネクタ部品やセンサ部品などの電子機器用部品を製造しています。日本一面積の小さな富山県の舟橋村に本社工場があり、ここで製造するIC用金属線材圧造パーツのシェアは世界一を達成しています。今後も「日本一小さな村で世界一」を目指し、あらゆる分野のお客様のニーズに応じていきます。

2017年までにエネルギー費用50%削減(創エネを含む)を目標に、2015年より省エネ創エネ活動をしています。主な実績は太陽光発電・地下水利用の地中熱ヒートポンプ空調・LED照明・電力見える化装置の導入、老朽化空調の更新など。エネルギーを無駄なく最大限の効率で使用し、

地球にやさしいエコなものづくりを目指しています。

<入会の動機>

「エネルギー使用量を削減する」方法は多岐にわたり、専門家のいない自社内のノウハウだけでは限界があると考え、省エネの専門家集団である省エネルギーセンターの無料省エネ診断を受けました。提案された省エネ対策は即実行できる内容が多く大変参考になりました。今思えば、当初、「省エネ」と言われても、漠然とした考えしかなかった私に実践の糸口を示してくれたのが省エネ診断でした。今後、継続して取り組むには、新しい省エネ技術や改善事例など情報の入手が必要だと思ったことが入会のきっかけです。

<会員サービスについて>

各種セミナーなどでは、省エネ補助金や見える化についてなど参考になる講義を聞くことができます。現在、省エネルギー誌などを参考に、自分たちでエネルギー使用状況の分析、情報収集などをして更なる省エネに取り組んでいます。省エネ改善の実施に当たっては、折に触れ省エネ診断の記載内容を確認し、活動の方向がブレることのないよう、初心を思い出しています。

2016年12月号掲載 国分株式会社 様

「職の流通に携わる企業だからこそエネルギーとCO₂の削減を目指す」

食の流通に携わる企業だからこそ
エネルギーとCO₂の削減を目指す

国分株式会社

社長室 室長 岡村宏隆 氏

本部地区会員 (平成26年3月入会)



<会社紹介>

国分グループは1712年(正徳2年)の創業以来300年にわたり食の流通に携わってきました。日本最大級の食品・酒類卸売業として、約200カ所の物流拠点を保持し、全国のお客様に商品をお届けしています。

これまでの省エネに関する取り組みは、主に「見える化」とフレームワークの導入による省エネインセンティブの創出を目的として、Jクレジット(排出権)の創出や、カーボンニュートラル・カーボンフットプリントなどの実施です。また、グループ全体の省エネを推進するため、エネルギー管理士を取得させるなどの社内体制を整えています。

2016年以降は、2030年度温室効果ガス26%削減の目

標に向けて、省エネを可能とする全国的な情報基盤の構築、社内体制の確立と、各現場に取り組んでもらえる「平易な」省エネ活動を実施していく予定です。

<入会の動機>

省エネという分野においては設備などハードに関する知識が必要なケースが多く、自社内のノウハウだけでは限界があるため、専門家集団である省エネルギーセンターの力を借りられないかと考えたことが賛助会員加入のきっかけです。賛助会員に配布される「月刊省エネルギー」は省エネ関係では最も内容が充実していると感じています。エネルギー管理士の計算問題についても、解説がわかりやすく、基礎を押さえた内容となっているので参考にしています。

<会員サービスについて>

賛助会員特別企画セミナーはじめ各種セミナーでは、省エネの本質について理解できるような説明を聞き、目からウロコという経験もありました。また、省エネ無料診断では丁寧な指導でわかりやすかったという感想が現場からもあがってきています。今後は省エネ無料診断を契機に省エネを推進するための体制を整える予定です。